

サステナビリティビジョン2050 Life with Green Technology

～「環境技術でひらく、持続可能で豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～



Contents

経営の概況	1
セグメント別の概況	3
ニュース・ダイジェスト	7
連結財務諸表	9
会社概要／株式情報	10

第**81**期
報告書

株主の皆様へ

2025年6月1日 ▶ 2026年5月31日

 **三協立山株式会社**

証券コード 5932

株主の皆様へ



代表取締役社長
黒畑 靖之

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、2026年7月28日に発生した「令和8年熊本地震」により被災された皆様には心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

このたび、代表取締役社長に就任いたしました黒畑靖之と申します。厳しい経営環境のもと、重大な局面で経営のバトンを引き継ぐこととなり、その責任の重さとともに、大きなやりがいも感じております。やるべきことに優先順位をつけ、迅速な意思決定のもと、社員とともに事業構造改革を着実に進め、持続的な成長と企業価値の向上に全力で取り組んでまいります。株主の皆様のご期待にお応えできるよう尽力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期の経営環境と営業概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、国内経済においては緩やかな回復基調が維持されましたが、先行きへの不透明感や下振れリスクが継続しました。雇用・所得環境が改善した一方、物価上昇の影響などにより足元の消費者マインドは弱含みしました。企業収益は米国通商政策の影響で足踏みする場面が見られたものの、総じて改善傾向にありました。建設業では建築基

準法改正に伴う駆け込み需要の反動減や建設費の高騰などにより新設住宅着工戸数が大幅に減少しました。また、為替は円安基調が継続しました。これに加えて、第4四半期においては中東情勢の緊迫化に伴う原油やアルミ地金の供給懸念や価格高騰が生じ、諸資材の調達リスクが顕在化するとともに、物流コストなどの上昇も見られました。

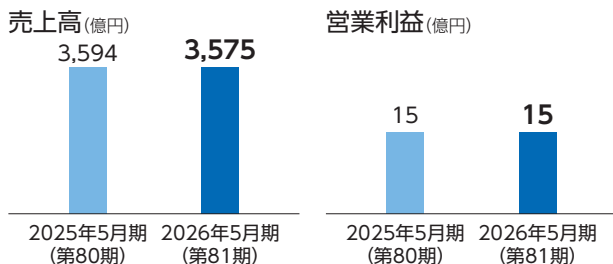
海外では、ドイツ経済は米国の関税政策やエネルギーコスト高などの影響により製造業が低迷し、小幅な成長にとどまりました。タイ経済においては内需や政府支出などに支えられ緩やかな回復基調を維持しましたが、輸出は鈍化しました。

各国の通商政策や中東情勢などの地政学的リスクによる供給懸念、コスト上昇などの影響については、先行き不透明な状況が今後も継続する見込みであります。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、売上高3,575億33百万円（前連結会計年度比0.5%減）、営業利益15億46百万円（前連結会計年度比0.1%増）、経常利益8億82百万円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。また、固定資産売却などによる特別利益87億8百万円、および中東情勢の影響を受けたアルミ地金高騰に起因する建材事業に係る固定資産の減損損失162億19百万円などを特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は134億98百万円（前連結会計年度は23億36百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案した上で、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。さらに、中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）には、株主還元の充実として「1株当たり25円を下限とする安定的かつ継続的な配当」

を設定しており、中間配当1株当たり12.5円を実施させていただきます。そして、期末配当1株当たり12.5円を実施することで、年間配当として1株当たり25円とさせていただきます予定です。



今後の見通し

国内においては、所得環境の改善や、人手不足に対応する省力化・デジタル投資に支えられ、緩やかな景気回復が続く見通しです。世界経済においては、中東情勢の影響によるサプライチェーンの混乱やコスト高、各国の通商政策の展開や他地域の国際紛争の不確実性は依然として残されており、引き続き景気動向への注視が必要です。

このような経済状況の中、当社グループを取り巻く環境は、国内建設市場では、住宅価格の高騰による消費者マインドの低下が見られるものの、2026年度の新設住宅着工戸数は前年度の反動減からの持ち直しの動きが見込まれます。リフォーム市場は、「住宅省エネ2026キャンペーン」等により堅調に推移する見通しです。

アルミニウム押出型材の国内市場では、建材市場の持ち直しや、自動車含む輸送分野などの需要増により緩やかな成長が見込まれます。

商業施設市場では、小売業態における店舗の改装とデジタル化、省人・省力化投資が継続するものと見込まれます。

海外市場では、ドイツ経済は財政政策による下支えなどにより緩やかな回復が期待されるものの、エネルギー価格の高止まりなど先行きは依然として不透明な状況です。自動車生産台数およびEV生産台数は前年並みを見込みます。タイ経済は輸出や投資の回復が見込まれる一方、米国通商政策や家計債務問題等の懸念により成長は緩やかとなる見通しです。自動車生産台数は前年並み、EV生産台数は増加を見込みます。

当社グループは、中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）の基本方針「早期業績回復に向けた収益構造改革の断行」のもと、①間接コスト削減、②業務・組織体制の効率化、③建材事業の構造改革、④製造体制の最適化、⑤欧州子会社の構造改革の5つの施策を着実に実行することで、早期の業績回復と強固な収益基盤の確立を図り、企業価値の向上に全社一丸となって取り組んでまいります。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴うサプライチェーンの混乱や原材料価格の高騰、特に主材料であるアルミ地金価格の高止まりが続くと想定され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

2027年5月期の連結業績予想については、現状を踏まえ、売上高3,900億円、営業利益40億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益10億円を見込んでおります。

次期配当につきましては、配当方針および株主還元の充実を目指す考え方にに基づき、中間配当は1株当たり12.5円、期末配当は1株当たり12.5円（年間配当1株当たり25円）とさせていただきます。

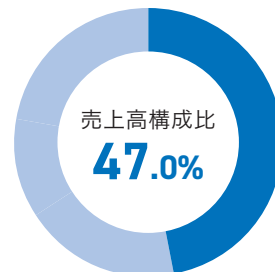
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



建材事業

三協アルミ

多様なニーズに最新技術でお応えするビル建材と「省エネ・バリアフリー・高耐久」を考慮した住宅建材、そして最新のデザインと高い品質を追求したエクステリア建材の提供を通じて豊かな暮らしの実現に貢献いたします。



売上高 1,675億37百万円（前期比 6.2%減）

セグメント利益 10億69百万円（前期比352.2%増）

新基幹サッシである高断熱スリム窓『STINA（エスティナ）』の拡販や堅調なリフォーム需要の獲得に注力したものの、建築市場は建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動減や資材高騰を背景とした着工延期の影響を受け、売上高は前連結会計年度比で減少となりました。一方、収益構造改革によるコスト削減や価格改定を含む販売価格の適正化を推進した結果、営業利益は増加しました。

「STINA」「プロノーバ2」「DI窓」の3製品が
2025年度「環境省LD-Tech」認証を取得



高断熱
スリム窓
「STINA」



高断熱玄関ドア「プロノーバ2」



DI窓
(ダイナミック
インシュレー
ション窓)

※環境省LD-Tech認証制度
2021年度よりスタートした、CO₂削減に最大の効果
をもたらす設備・機器等を認証する制度。
https://www.env.go.jp/earth/post_93_00001.html



国土交通省の
再配達削減施策に貢献
集合住宅向け宅配ボックス
「フレムスコモン」発売

熱さ・滑り・汚れなどの
課題を解決し、
快適で安全な
屋外空間を創造
シームレスフロア
「Flowa（フロワ）」発売

シームレスフロア
Flowa
フロワ

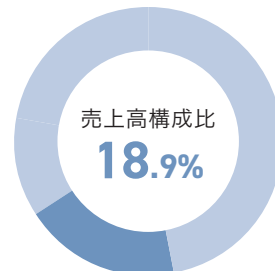




マテリアル事業

三協マテリアル

素材の無限の可能性を追求しアルミニウム・マグネシウム材の提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献いたします。



売上高

677億29百万円（前期比13.3%増）

セグメント利益

23億53百万円（前期比 9.6%減）

自動車の車体軽量化ニーズの高まりなど長期的な成長や需要に応えるため、新湊東工場に大型形材の新押出ラインを増設しました。一方、生産量に応じた形材押出ラインの適正化を推進しております。売上高は、注力領域である自動車を含む輸送分野の販売量の増加や、アルミ地金価格に連動した販売価格の上昇により前連結会計年度比で増加しました。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴うアルミ地金価格や諸資材価格の急激な上昇により営業利益は減少しました。



押出形材



奈呉工場鋳造北工場増築棟内に設置されたスクラップ専用溶解炉 増築棟建屋外観（2026年6月稼働開始）

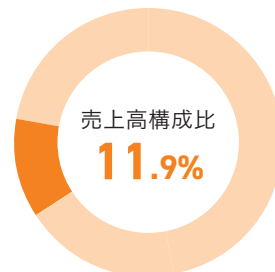
詳しくはP.8を
ご覧ください。



商業施設事業

タテヤマアドバンス

ショッピングセンター等の商業施設や、店舗用の陳列機器類、看板・サイン等の屋外広告物の設計・製作・施工およびメンテナンスを提供しています。



売上高 **425億99百万円**（前期比 4.3%減）

セグメント利益 **7億18百万円**（前期比50.8%減）

省人・省力化によるデジタル化の加速や多様化する消費者ニーズへの対応として積極的に投資を行う小売業態において、新規出店や店舗改装需要の獲得に注力したものの、業界再編や資材および建築費の高騰の影響を受けた主要顧客案件の計画延期や中止・規模縮小などもあり、売上高は前連結会計年度比で減少となりました。また営業利益においても、価格改定や調達コストの抑制、販管費削減などの収益改善策を推進したものの、販売量の低下や物流費などのコスト増加により前連結会計年度比で減少となりました。



汎用什器「タテヤマゴンドラ」



電源が不要なため様々なシーンで活用可能
外照式サイン「アドビューソーラー」

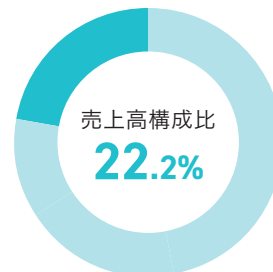


木製什器の意匠性と鋼製什器の機能性を掛け合わせた
調剤薬局向けカウンター「TAF型」



国際事業

欧州・中国・タイにある海外拠点において、
アルミニウムの鑄造・押出・加工を行い、高付加価値製品を提供しています。



売上高

792億21百万円（前期比4.0%増）

セグメント損失

24億33百万円（前期はセグメント損失25億98百万円）

低成長が続く市場において、物量確保や付加価値向上に取り組んだことに加え、為替影響や地金価格に連動した販売価格の上昇により、売上高は前連結会計年度比で増加しました。営業損失は製造経費などのコスト削減を推進したものの、欧州子会社における自動車や鉄道、航空などの輸送分野の物量減少に伴う販売構成の変化により前年並みとなりました。

なお、業績不振が続く欧州子会社の収益構造改革は計画どおり進捗しており、2027年5月期での収益貢献を見込んでおります。



News Digest

ニュース・ダイジェスト

企業ブランド価値向上に向け、情報提供と魅力発信を強化 三協立山 コーポレートサイトを全面リニューアル

2026年1月よりコーポレートサイトを全面リニューアルしました。今回のリニューアルは「株主・投資家の皆様、お客様、取引先様、そして就職活動中の皆様への適切な情報提供」と「三協立山の魅力発信の強化と企業ブランド価値向上」を主な目的としており、当社の“今”を分かりやすく紹介することで、多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーション深化と企業価値向上を目指してまいります。

詳しくはこちら

<https://www.st-grp.co.jp/news/2026news/st20260106.html>



1 企業ブランディング

新設した「三協立山ストーリー」では、当社の様々な取り組みを現場担当者の目線でストーリー性豊かに紹介することで、当社の事業や企業文化への理解を深めていただけるよう工夫しています。



2 IRサイトの強化

IRサイトは、財務情報や経営戦略、ESG(環境・社会・ガバナンス)への取り組みや、中期経営計画についての主要なポイントを視覚的に分かりやすく整理し、重要な情報に迷うことなくアクセスできるよう利便性を高めました。



IRサイトに溶解・鋳造から加工・組立までの製造工程を紹介した動画を掲載しました。
<https://www.st-grp.co.jp/ir/index.html#anchor3>



アルミリサイクル率向上への取り組みを加速 スクラップ専用溶解炉を導入 奈呉工場 鑄造北工場増築棟が竣工

このたび、脱炭素・循環型経済の実現に向けて推進してまいりましたスクラップ専用溶解炉の導入に伴い、三協マテリアル社 奈呉工場 鑄造北工場増築棟が竣工いたしました。

今後は本設備を活用し、サステナビリティビジョン2050で2030年度目標に掲げる建材向けアルミリサイクル率80%の達成に向けて、取り組みを加速させてまいります。

詳しくはこちら

<https://www.st-grp.co.jp/news/2026news/st20260618.html>



増築棟建屋外観

世界的ロボットメーカーと販売店契約を締結し、店舗ソリューションを強化 業務用ロボットの提供を開始

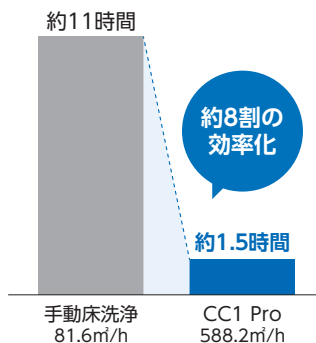
タテヤマアドバンス社は、サービスロボティクス市場を牽引する中国のロボットメーカーPudu Roboticsの日本法人であるPudu Robotics Japan(株)と販売店契約を締結し、業務用清掃ロボットの提供を開始しました。人口減少による労働力不足が深刻化する中、小売業向け事業で長年にわたり培った顧客ネットワークと店舗への知見を生かし、販売・リース・アフターサービスまで一貫したサポートを提供します。今後は配送・配膳ロボットへの展開も視野に入れながら、ロボット活用による店舗のDX推進という新たな領域へのチャレンジを加速してまいります。

詳しくはこちら

<https://advance.st-grp.co.jp/products/solution/robot/cc1.html>



床洗浄の比較(想定清掃面積900㎡)



掃く・拭く・吸引・洗浄を完遂する多機能ロボット「PUDU CC1」



大規模施設向けに開発されたAI搭載の高機能掃除機「PUDU MT1」

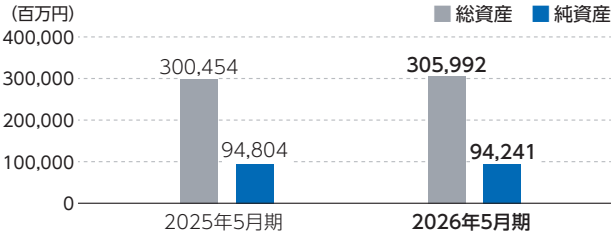
画像提供：Pudu Robotics Japan 株式会社様

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 2026年5月31日現在	前 期 2025年5月31日現在
資産の部		
流動資産	151,254	147,710
現金及び預金	29,732	21,509
受取手形、売掛金及び契約資産	46,049	49,262
電子記録債権	9,000	8,342
有価証券	46	23
商品及び製品	19,606	20,069
仕掛品	15,706	16,764
原材料及び貯蔵品	22,879	20,244
その他	8,623	11,965
貸倒引当金	△ 392	△ 472
固定資産	154,738	152,744
有形固定資産	102,754	113,760
無形固定資産	2,556	2,796
投資その他の資産	49,427	36,187
資産合計	305,992	300,454
負債の部		
流動負債	113,568	122,009
支払手形及び買掛金	46,892	40,274
電子記録債務	6,436	16,464
短期借入金	5,791	7,365
その他	54,448	57,904
固定負債	98,182	83,639
長期借入金	68,179	59,697
その他	30,003	23,942
負債合計	211,750	205,649
純資産の部		
株主資本	56,899	69,375
その他の包括利益累計額	33,598	21,865
非支配株主持分	3,743	3,564
純資産合計	94,241	94,804
負債純資産合計	305,992	300,454



連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 2025年6月1日～ 2026年5月31日	前 期 2024年6月1日～ 2025年5月31日
売上高	357,533	359,424
売上原価	287,020	289,660
売上総利益	70,512	69,764
販売費及び一般管理費	68,966	68,219
営業利益	1,546	1,545
営業外収益	1,985	1,671
営業外費用	2,649	2,272
経常利益	882	944
特別利益	8,708	785
特別損失	20,704	2,208
税金等調整前当期純損失 (△)	△ 11,113	△ 477
法人税等	2,246	1,661
当期純損失 (△)	△ 13,360	△ 2,139
非支配株主に帰属する当期純利益	137	196
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	△ 13,498	△ 2,336

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 2025年6月1日～ 2026年5月31日	前 期 2024年6月1日～ 2025年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,404	3,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,042	△ 14,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,462	7,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	891	504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,715	△ 3,144
現金及び現金同等物の期首残高	20,221	23,312
連結の範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額 (△は減少)	—	53
現金及び現金同等物の期末残高	27,937	20,221

会社概要

会社名 三協立山株式会社
所在地 〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
設立 1960年6月20日
資本金 150億円
従業員数 連結:9,542名／単体:4,472名
URL <https://www.st-grp.co.jp/>

役員 (2026年8月27日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	黒 畑 靖 之
代表取締役	専務執行役員	白 井 克 芳
取締役	常務執行役員	吉 田 経 晃
取締役	常務執行役員	久保田 健 介
取締役	常務執行役員	東 一 郎
社外取締役		篠 田 寛 子
取締役 監査等委員 (常勤)		藤 巻 靖
社外取締役 監査等委員 (常勤)		森 明 彦
社外取締役 監査等委員		荒 牧 宏 敏
社外取締役 監査等委員		戸 田 和 範
社外取締役 監査等委員		吉 川 美 保

事業セグメント



株式の状況

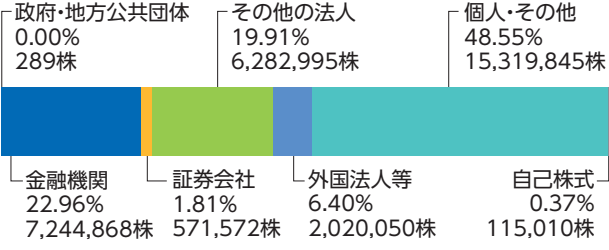
発行可能株式総数 150,000,000株
発行済株式の総数 31,554,629株
株主数 21,385名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	出資比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,680	8.53
三協立山持株会	1,570	5.00
住友化学株式会社	1,565	4.98
三協立山社員持株会	1,539	4.90
ST持株会	1,411	4.49
三井住友信託銀行株式会社	971	3.09
株式会社北陸銀行	888	2.83
住友不動産株式会社	809	2.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	530	1.69
住友林業株式会社	437	1.39

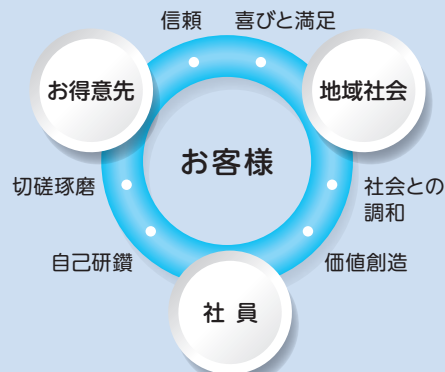
(注) 出資比率は自己株式115,010株を除いて算出しております。

所有者別株式分布状況



経営理念

お客様先・地域社会・社員の協業のもと、
新しい価値を創造し、
お客様への喜びと満足の提供を通じて、
豊かな暮らしの実現に貢献します。



株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日
定時株主総会	8月
基準日	定時株主総会 5月31日 期末配当 5月31日 中間配当 11月30日
上場証券取引所	東京
公告方法	電子公告 (https://www.st-grp.co.jp/) ※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〈郵便物送付先〉	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〈電話照会先〉	 0120-782-031
〈インターネット〉	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency
〈ホームページURL〉	

株式に関する住所変更等のお届出および ご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買取請求および買増請求の取扱い

単元(100株)未満の株式の買取請求および買増請求は、その単元未満株式が記録されている口座の口座管理機関までお問合せください。

詳細な財務情報やニュースリリース等は、
当社ホームページをご覧ください。

▶ <https://www.st-grp.co.jp/>

三協立山



 三協立山株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
TEL 0766-20-2101

UD
FONT



この報告書は植物油インキを使用して印刷しています。